



2004
SEMIANNUAL BUSINESS REPORT

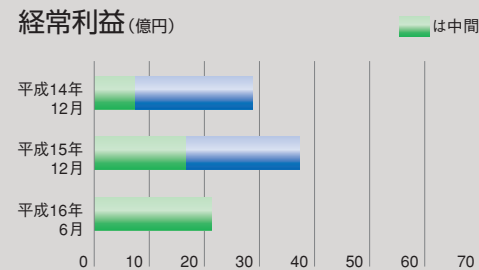
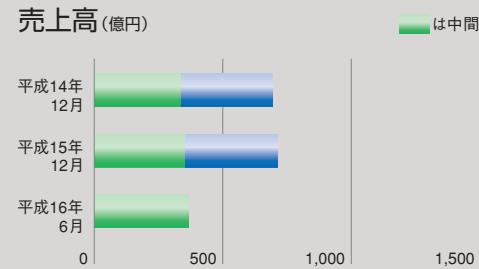
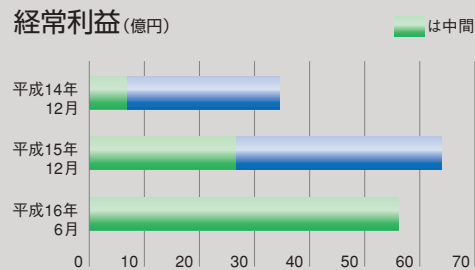
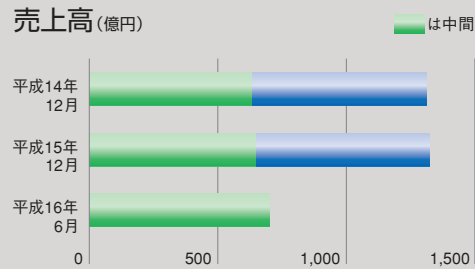
第92期中間事業報告書

平成16年1月1日から平成16年6月30日まで

東亜合成株式会社

証券コード 4045

	連 結		単 独	
	平成16年度中間期	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度中間期
売上高 (百万円)	70,067	64,577	36,693	35,080
経常利益 (百万円)	5,621	2,653	2,123	1,659
中間純利益 (百万円)	2,594	512	1,396	101
1株当たり 中間純利益 (円)	9.93	1.96	5.34	0.39
資産合計 (百万円)	169,305	161,926	126,695	123,410
株主資本 (百万円)	77,912	71,820	62,217	58,030



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第92期上半期の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした世界経済の回復に伴う輸出や設備投資の増加に牽引され、国内企業収益に改善の動きが広がりました。さらに、消費者マインドや雇用情勢の改善を受けて個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気回復の動きが強まりました。

化学業界におきましては、中国市場の好況などに支えられ、出荷が堅調でありましたが、原燃料価格の高騰が続き、一部に明るさが見られましたものの、なお厳しい経営環境のうちに推移いたしました。

当社およびグループ各社は、このような状況のもとで、積極的な営業活動を展開し、製品価格の是正と販売数量拡大により収益の確保を図る一方、総労務費の削減、集中購買による原材料調達コストの削減などに努めてまいりました。また、今後の収益基盤を確固たるものにすべく、アクリル系オリゴマーなど成長製品分野への経営資源の集中を進めてまいりました。

その結果、当上半期の東亜合成グループの連結売上高は、アロン化成(株)・鶴見曹達(株)をはじめとした連結子会社の売上高が増加しましたため、700億6千7百万円と前年同期に比べ54億9千万円、8.5%増加いたしました。また、単独の売上高は、アクリル系オリ

ゴマーなどの売上高が増加しましたため、366億9千3百万円と前年同期に比べ16億1千3百万円、4.6%増加いたしました。

損益につきましては、連結経常利益は、56億2千1百万円と前年同期に比べ29億6千8百万円、111.9%増加いたしました。単独の経常利益は21億2千3百万円と前年同期に比べ4億6千4百万円、28.0%増加いたしました。また、連結中間純利益は、25億9千4百万円と前年同期に比べ20億8千1百万円、増加いたしました。単独の中間純利益は、13億9千6百万円と前年同期に比べ12億9千5百万円、増加いたしました。

なお、中間配当につきましては、業績の回復を受けて復配し、1株につき2円50銭とさせていただきます。

平成16年下半期の見通しにつきましては、世界的な景気拡大の動きとともに国内景気の回復基調は続くものと期待されますが、原油価格の高騰や世界的な金利上昇、国内外テロの動向などの不安要因があり、先行き不透明で予断を許さない状況にあります。

化学業界におきましては、中国市場をはじめ堅調な需要を背景に、輸出、生産の増加が見込まれますが、原油価格の上昇による収益への影響が懸念されます。

当社およびグループ各社は、既存事業の効率性の向上と成長製品分野への経営資源の集中を図り、高収益型事業構造への変革を加速するとともに、グローバルな最適生産体制を確立し、世界市場での存在感を高めてまいりたいと存じます。

また、社会の一員としての責任を果たすべく、コンプライアンス体制の強化・徹底を図り、製品の開発から廃棄に至るまでのあらゆる過程において保安を確保し、環境の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月



代表取締役社長

やま であ あき ひこ
山 寺 炳 彦



代表取締役社長

山寺 炳彦

エステルがアジア・国内とも逼迫し、市況も好転しました。また、成長製品である紫外線で固まる特殊樹脂の原料「アロニックス」や、連結子会社の鶴見曹達(株)を含めたクロルアルカリ製品、同じく連結子会社アロン化成(株)の樹脂加工製品などが好調に推移し、継続的な合理化努力も奏功し、上半期は増収増益を達成、6年ぶりの中間配当も実施できました。

また、赤字が続いておりました塩ビ事業の持

2004年度は中期経営3カ年計画の最終年度ですが、進捗状況はいかがですか。

3つの基本戦略の内、「効率的事業活動の推進」と「連結経営の徹底」につきましては、着実に成果をあげています。グループ全体、つまり連結経営の観点から生産拠点や物流の最適化、コスト削減策を一体となって追求しています。高岡工場から名古屋工場への電解事業の集約、

務費の削減を実現しました。

しかし、もうひとつの基本戦略である「高機能・高収益型事業構造への変革」につきましては、成長を見込んでいた製品の伸びが不十分でした。無機高純度品やアクリルポリマーなどが計画より出遅れており、スピードアップを図ってまいります。また、成長製品の中でもさらにもう一段の選択と集中を行い、高い成長率を維持する「アロニックス」や工業用接着剤については、さらに経営

マニュアル」の制定、コンプライアンス委員会、企業倫理ヘルプラインの設置を行い、コンプライアンス体制を強化しました。また、環境の改善と安全の確保は重要な経営課題のひとつであります。私は、さらにグループ各社との連携を密にとりながら、環境重視の経営を強く推し進めたいと考えています。

今後の経営ビジョンと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

ここ数年来の構造改革で、成長に向けた土台づくりはほぼできあがりでした。今後は製品の成長性をしっかりと見極め、伸びる製品をいかに戦略的に、人・物・金を集中して伸ばしていくかが課題です。世界で通用する高付加価値製品を育て、成長を加速させたいと思います。

今後とも、株主の皆様のご期待に応える経営を行い、業績の向上と利益の還元に全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、ぜひ当社株式を長期保有いただき、より一層のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

Top Interview

経営資源の集中とスピードアップで、高機能・高収益型企業を目指します！

2004年上期の経営環境と業績についてお聞かせください。

昨年来続いておりましたナフサ価格の上昇が今年に入り一段と進み、原燃料価格の高騰はかつてないレベルにまで達しています。さらに、その他の資材価格も上昇する中、販売価格への転嫁が十分に進まず、大変厳しい経営環境が続いたといえます。しかし、一方でアクリル酸

分法適用会社ヴァイテック(株)につきましても、このほど出資比率を40%から14.9%に引き下げ、今期から持分法適用外となりました。逆に、連結子会社のシンガポール・アクリリック・エステルは、出資比率を75%から100%に引き上げ、アクリル事業の展開にさらなる注力を図りたいと考えています。

連結子会社日本純薬(株)との生産・R&D拠点の統合、アロン化成(株)の名古屋2工場の集約化、さらにはエンジニアリング部門、商事会社の統合、グループ事務処理会社の分社化も実施しました。こうした拠点・事業の統廃合は、今後とも積極的に進めてまいります。一方コスト面では、在庫の削減、物流の合理化で目標を達成し、集中購買による原材料のコストダウンも推進中です。人事面では成果主義の徹底を図るとともに、総労

資源を集中的に投入し、グローバルな最適生産体制の確立を加速していきます。

コンプライアンスや環境についてお聞かせください。

法令順守は企業活動にとって大変重要なことと考えています。本年「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準

Commodity Chemicals

■ ■ 基礎化学品部門 さまざまな製品の原料として、あらゆる産業を通して暮らしに貢献する基礎化学品事業



石鹼の原料として

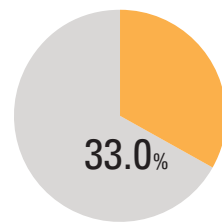
苛性ソーダは、景気回復に伴い出荷が順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の使用量減少により低調に推移しましたが、塩酸、液体塩素の出荷が順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

塩素系有機溶剤は、国内向けの出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

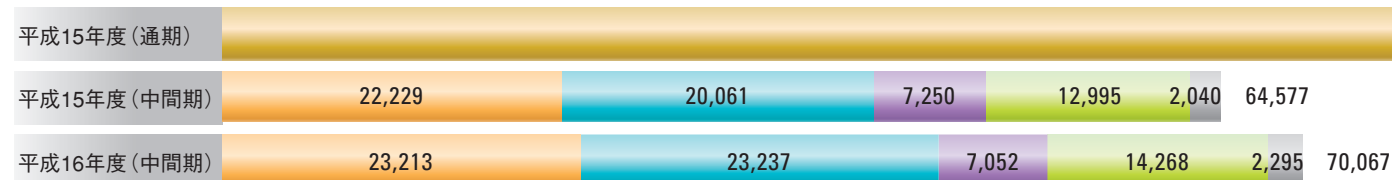
硫酸はユーザー構成が変化したことから出荷が減少しましたため、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。

鶴見曹達株は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。東亜テクノガス株は、工業用ガスの出荷が順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、232億1千3百万円となり、前年同期に比べ、9億8千3百万円、4.4%の増加となりました。



部門別売上高の推移 (百万円)



Specialty Chemicals

■ ■ 機能製品部門 基礎化学で培った技術とノウハウで、優れた機能性と特殊性を追求する機能製品事業

アロンアルファ
EXTRA
速効多用途アロンアルファ
EXTRA
耐衝撃

新製品

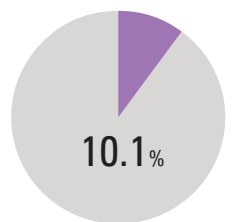
接着剤につきましては、一般用は、国外向けの出荷がやや減少しましたが、国内向けの出荷が増加しましたため、売上高は前年同期に比べ微増いたしました。工業用は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

土木・建築製品は、土木補修材の出荷が好調に推移しましたが、他の製品の売上減少を補いきれず、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

開発製品につきましては、粉体塗料の出荷が順調に推移しましたが、銀系無機抗菌剤の出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ微減いたしました。

アロンエバークリップ・リミテッドは、ポリアミド系接着剤が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、70億5千2百万円となり、前年同期に比べ、1億9千7百万円、2.7%の減少となりました。

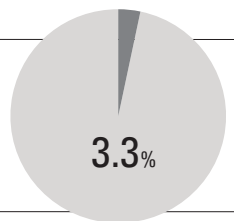


その他の事業



輸送関係の売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。設備等の施設の建設および修繕関係の売上高は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、その他の事業の売上高は、22億9千5百万円となり、前年同期に比べ、2億5千5百万円、12.5%の増加となりました。



Business Portfolio

Acrylic Products

■ ■ アクリル製品部門 原料から素材まで、東亜合成のコアとして国際市場で存在感を発揮するアクリル事業



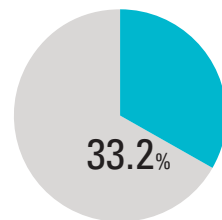
アクリル繊維の原料として

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の上昇を補うまでには至らなかったものの、製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

アクリル系各種重合品につきましては、アクリル系ポリマーは、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。アクリル系オリゴマーは、IT・情報記録関連分野を中心に出荷が好調に推移しましたため、売上高は大幅に増加いたしました。

高分子凝集剤は、国内外ともに出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

日本純薬株は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。この結果、アクリル製品部門の売上高は、232億3千7百万円となり、前年同期に比べ、31億7千6百万円、15.8%の増加となりました。



Plastics

■ ■ 樹脂加工製品部門 21世紀の豊かな生活・環境を創造し、社会に貢献する樹脂加工製品事業

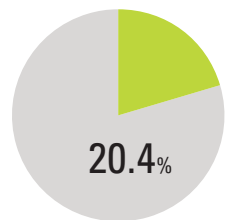


住宅の集中一括排水システム

管工機材製品は、出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。生活用品関連製品は、自動車用内装マットからの撤退による減収の影響を好調な介護関連製品で補いましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

コンパウンド製品は、国内向けが食品用途を中心に順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は、142億6千8百万円となり、前年同期に比べ、12億7千2百万円、9.8%の増加となりました。



中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間連結 会計年度 平成16年6月30日現在	前中間連結 会計年度 平成15年6月30日現在	増減	科目	当中間連結 会計年度 平成16年6月30日現在	前中間連結 会計年度 平成15年6月30日現在	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	71,396	68,089	3,306	流動負債	53,061	53,632	△ 570
現金および預金	9,490	7,185	2,305	支払手形および買掛金	18,677	17,242	1,435
受取手形および売掛金	42,848	39,826	3,022	短期借入金	7,384	13,779	△6,394
有価証券	262	415	△ 152	1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
たな卸資産	12,105	13,159	△1,053	コマーシャル・ペーパー	8,000	3,000	5,000
繰延税金資産	623	666	△ 42	未払法人税等	1,052	1,314	△ 262
その他の流動資産	10,199	6,906	3,292	賞与引当金	621	633	△ 12
貸倒引当金	△ 4,133	△ 68	△ 4,065	その他	7,325	7,661	△336
固定資産	97,908	93,828	4,080	固定負債	29,877	28,773	1,103
有形固定資産	72,675	74,306	△1,630	社債	5,000	15,000	△10,000
建物および構築物	25,417	25,539	△ 121	長期借入金	13,591	4,697	8,893
機械装置および運搬具	24,369	25,298	△ 929	繰延税金負債	3,753	829	2,923
工具器具備品	3,089	3,075	13	退職給付引当金	2,674	3,181	△ 507
土地	18,198	18,142	56	その他	4,857	5,063	△ 206
建設仮勘定	1,601	2,251	△ 649	負債合計	82,939	82,405	533
無形固定資産	1,298	1,350	△ 51	少数株主持分	8,453	7,700	752
投資その他の資産	23,933	18,171	5,762	資本の部			
投資有価証券	① 18,757	12,959	5,798	資本金	20,886	20,886	—
長期貸付金	304	513	△ 208	資本剰余金	15,015	15,011	4
繰延税金資産	① 548	768	△ 219	利益剰余金	38,614	35,596	3,017
その他	4,484	4,105	379	その他有価証券評価差額金	① 4,490	1,368	3,121
貸倒引当金	△ 161	△ 174	12	為替換算調整勘定	△ 634	△ 605	△ 29
繰延資産	—	7	△ 7	自己株式	△ 459	△ 437	△ 21
資産合計	169,305	161,926	7,378	資本合計	77,912	71,820	6,092
				負債・少数株主持分・資本合計	169,305	161,926	7,378

① 投資有価証券

平成16年6月における株式市場が、平成15年6月に比べ大幅に改善したことにより、前中間連結会計年度末に比べ、時価のあるその他有価証券の評価損益が53億5千万円増加しております。

② 負債合計

前中間連結会計年度末に比べ、有利子負債を25億1千万円圧縮しましたが、時価のあるその他有価証券評価損益の改善に伴う繰延税金負債が29億2千3百万円増加したこと等により、5億3千3百万円の増加となりました。

③ 売上高

景気回復の動きに合わせた数量効果や、シンガポールでのアクリル酸エステルの市況回復により、前中間連結会計年度に比べ54億9千万円の増加となりました。

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間連結 会計年度 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	前中間連結 会計年度 平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	増減
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	③ 70,067	64,577	5,490
売上原価	49,325	46,338	2,987
売上総利益	20,741	18,238	2,502
販売費および一般管理費	14,994	14,894	99
営業利益	④ 5,747	3,344	2,403
営業外損益の部			
営業外収益	724	700	24
受取利息および配当金	182	170	11
雑収入	542	529	12
営業外費用	850	1,390	△ 540
支払利息	291	406	△ 114
雑支出	558	984	△ 426
経常利益	⑤ 5,621	2,653	2,968
特別損益の部			
特別利益	145	29	115
特別損失	567	332	234
税金等調整前中間純利益	5,200	2,350	2,849
法人税、住民税および事業税	1,295	1,821	△ 526
法人税等調整額	823	△ 2	825
少数株主利益	487	19	468
中間純利益	2,594	512	2,081

④ 営業利益

売上高の回復に加え、コスト合理化、不採算事業からの撤退等により、前中間連結会計年度に比べ24億3百万円の増加となりました。

⑤ 経常利益

営業利益の増益に加え、前期まで持分法適用会社でありましたウイテック株を、当中間連結会計年度より、持分法適用から除外いたしましたため、前中間連結会計年度に比べ、29億6千8百万円の増加となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	当中間連結 会計年度 平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	前中間連結 会計年度 平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,930	8,476	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,530	△ 4,664	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,283	△ 5,339	2,055
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 0	11	△ 12
現金および現金同等物の増減額	2,115	△ 1,515	3,631
現金および現金同等物の期首残高	7,407	8,586	△ 1,179
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	146	△ 146
現金および現金同等物の期末残高	9,523	7,217	2,305

中間単独貸借対照表

科 目	当 中 間	前 中 間	増 減	科 目	当 中 間	前 中 間	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度			会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在			平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	43,540	41,283	2,256	流 動 負 債	44,104	43,774	330
現金および預金	3,356	1,737	1,619	買掛金	8,895	8,136	758
受取手形	4,421	4,614	△ 193	短期借入金	4,825	10,879	△ 6,054
売掛金	17,915	16,755	1,159	1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
半製品	4,464	5,336	△ 872	コマーシャル・ペーパー	8,000	3,000	5,000
原材料および貯蔵品	498	478	19	未払金	4,741	3,874	866
短期貸付金	1,379	1,587	△ 207	未払法人税等	43	566	△ 522
繰延税金資産	14,493	13,992	501	未払費用	1,273	1,482	△ 209
その他の流動資産	92	135	△ 43	預り金	6,150	5,663	487
繰延税金負債	2,718	1,532	1,186	その他流動負債	174	170	4
繰延税金資産	△ 5,798	△ 4,886	△ 912	固 定 負 債	20,373	21,605	△ 1,232
固 定 資 産	83,154	82,120	1,033	社 債	5,000	15,000	△ 10,000
有形固定資産	47,582	49,088	△ 1,506	長期借入金	13,151	3,684	9,467
建物	13,181	13,668	△ 486	退職給付引当金	1,443	1,846	△ 403
構築物	3,768	3,961	△ 193	役員退職慰労引当金	184	184	—
機械装置	14,914	15,296	△ 381	その他固定負債	593	889	△ 295
運搬用具	78	80	△ 2	負 債 合 計	64,477	65,379	△ 902
車両	909	851	57	資 本 の 部			
器具備品	14,343	14,283	60	資 本	20,886	20,886	—
土地	384	946	△ 561	資本剰余金	18,282	18,278	4
無形固定資産	896	1,117	△ 221	資本準備金	18,031	18,031	—
営業用権利	26	56	△ 30	その他資本剰余金	—	—	—
特許権	227	227	△ 0	自己株式処分差益	250	246	4
ソフトウェア	641	832	△ 191	利益剰余金	19,799	18,315	1,483
その他の資産	34,675	31,913	2,761	利益準備金	3,990	3,990	—
投資有価証券	14,471	9,197	5,273	任意積立金	—	—	—
株式	15,272	15,265	7	圧縮記帳積立金	3,196	3,268	△ 71
社債	617	386	230	別途積立金	8,415	8,415	—
長期前払費用	2,267	3,127	△ 860	当期未処分利益	4,198	2,642	1,555
繰延税金負債	662	387	274	株式等評価差額金	3,708	987	2,720
繰延税金資産	1,903	4,693	△ 2,789	自己株式	△ 459	△ 437	△ 21
繰延税金負債	612	618	△ 6	資 本 合 計	62,217	58,030	4,187
繰延税金資産	△ 1,131	△ 1,763	631	負 債 ・ 資 本 合 計	126,695	123,410	3,284
繰延税金負債	—	5	△ 5				
繰延税金資産	—	5	△ 5				
資産合計	126,695	123,410	3,284				

① 投資有価証券

平成16年6月における株式市場が、平成15年6月に比べ大幅に改善したことにより、前中間会計年度に比べ、時価のあるその他有価証券の評価損益が45億8千4百万円増加しております。

② 負債合計

前中間会計年度末に比べ、有利子負債を15億8千7百万円圧縮しましたため、負債合計は、9億2百万円減少となりました。

③ 売上高

主としてアクリル製品の出荷が好調に推移し、一部製品の販売価格下落による減少を上回り、前中間会計年度に比べ16億1千3百万円の増加となりました。

④ 営業利益

景気回復による数量効果やアクリル製品の価格は正効果が、原材料価格の高止まりを上回り、前中間会計年度に比べ2億6千8百万円の増益となりました。

中間単独損益計算書

科 目	当 中 間	前 中 間	増 減
	会 計 年 度	会 計 年 度	
	平成16年1月1日から平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から平成15年6月30日まで	
経 常 損 益 の 部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	③ 36,693	35,080	1,613
営業費用	34,976	33,631	1,345
売上原価	27,420	25,913	1,507
販売費および一般管理費	7,555	7,718	△ 162
営業利益	④ 1,717	1,449	268
営業外損益の部			
営業外収益	946	844	101
受取利息および配当金	709	635	73
雑収入	236	209	27
営業外費用	539	634	△ 94
支払利息	252	355	△ 102
雑支出	287	279	7
経常利益	2,123	1,659	464
特別損益の部			
特別利益	497	—	497
貸倒引当金取崩益	⑤ 497	—	497
特別損失	98	1,260	△ 1,161
固定資産処分損	98	78	19
貸倒引当金繰入額	—	1,181	△ 1,181
割増退職金	—	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—
投資有価証券評価損	—	—	—
税引前中間純利益	2,522	399	2,123
法人税・住民税および事業税	60	600	△ 540
過年度法人税戻入額	△ 260	—	△ 260
法人税等調整額	1,326	△ 302	1,628
中間純利益	⑤ 1,396	101	1,295
前期繰越利益	2,801	2,541	260
中間未処分利益	4,198	2,642	1,555

⑤ 中間純利益

シンガポールのアクリル酸エステル事業が市況回復により、損益が改善いたしましたため、当中間会計年度では特別利益に貸倒引当金取崩益を計上いたしました。そのため中間純利益は、12億9千5百万円の大幅な増益となりました。

詳しい資料はこちらから

ホームページのIRサイトが新しくなりました。決算公告・決算短信・有価証券報告書など、決算に関する資料をスピーディーにお届けするほか、個人投資家の方に当社の概要を分かりやすくご説明するページもご用意しました。<http://www.toagosei.co.jp/>

<http://www.toagosei.co.jp/>

↑ トップページにアクセス



↑ IR情報にアクセス



↑ 詳しい資料がご覧いただけます。

TOPICS 1

進化したアロンアルファ EXTRAシリーズ新登場

エクストラ



消費者の皆様からのご要望にお応えするため、「EXTRA(エクストラ)」シリーズを新発売しました。

①EXTRA ミニ×4(ミニフォー)

「保管が難しい」というご意見から生まれた、1回使いきりタイプ

②EXTRA 速効多用途

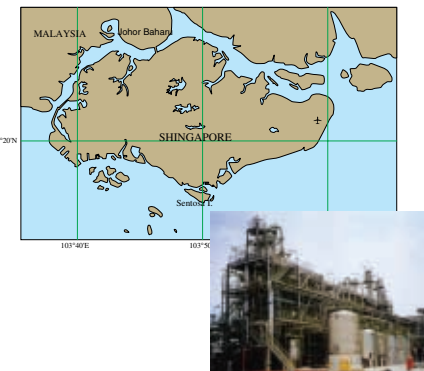
「一本でいろんな素材を接着できるようにしてほしい」というご要望に応え、接着速度のアップと、木材の木口、厚紙といった染み込みやすい素材や、軟質ビニールのように接着しにくい素材にも使える速効多用途タイプ

③EXTRA 耐衝撃

「衝撃や振動に耐えられるようにしてほしい」というお声をもとに、金属などに対する密着性をアップした、衝撃や振動に強いタイプ

TOPICS 2

シンガポールのアクリル酸エステル事業を100%子会社化



住友化学工業(株)と合弁で運営しておりましたアクリル酸エステルの製造会社、シンガポール・アクリリック・エステル社を、7月1日より東亜合成の100%子会社といたしました。アクリル酸エステルは、現在塗料や粘接着剤の原料として、中国を始めアジア全域で大幅に需要が伸びております。東亜合成では、今後も急成長する市場を背景に、アクリル事業のさらなる拡大・発展を推進してまいります。

設立	昭和17年3月31日		
資本金	20,886百万円		
従業員数	連結2,642名 単独1,059名		
事業所	本 店	東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419) 電話 東京 (03) 3597-7215 (代表)	
	大 阪 支 店	大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005)	
	名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003)	
	北 陸 営 業 所	高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195)	
	四 国 営 業 所	坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004)	
	福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001)	
	広 島 営 業 所	広島市中区基町11番10号 (〒730-0011)	
	名 古 屋 工 場	名古屋港区昭和町17番地の23 (〒455-0026)	
	徳 島 工 場	徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188)	
	高 岡 工 場	高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195)	
	坂 出 工 場	坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004)	
	名古屋研究機構	名古屋港区船見町1番地の1 (〒455-0027)	
	つくば 研 究 所	つくば市大久保2番 (〒300-2611)	

東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

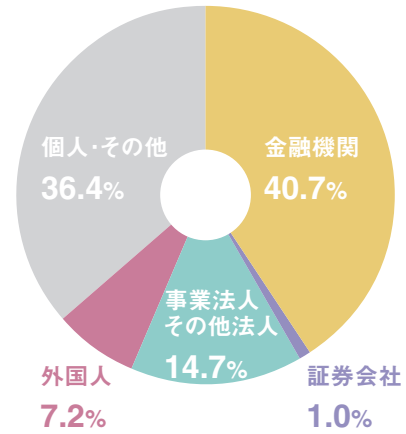
	部門別	製品	主な関係会社
化学品 事業	基礎化学品	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)
	アクリル製品	アクリル酸、アクリル酸エステル、紙加工助剤・粘着剤・増粘剤・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッド、シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド、東昌化学股份有限公司、台湾東亜合成股份有限公司
	機能製品	一般用・工業用各種接着剤、土木・建築製品、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体・粉体塗料などの各種開発製品 等	東亜建装(株)、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバークリップ・リミテッド、アロン包装(株)
	樹脂加工製品	下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容		主な関係会社
その他の 事業	東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業 等		(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜エステート(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

■会社が発行する株式の総数	480,000,000株
■発行済株式の総数	263,992,598株
■株主数	31,657名

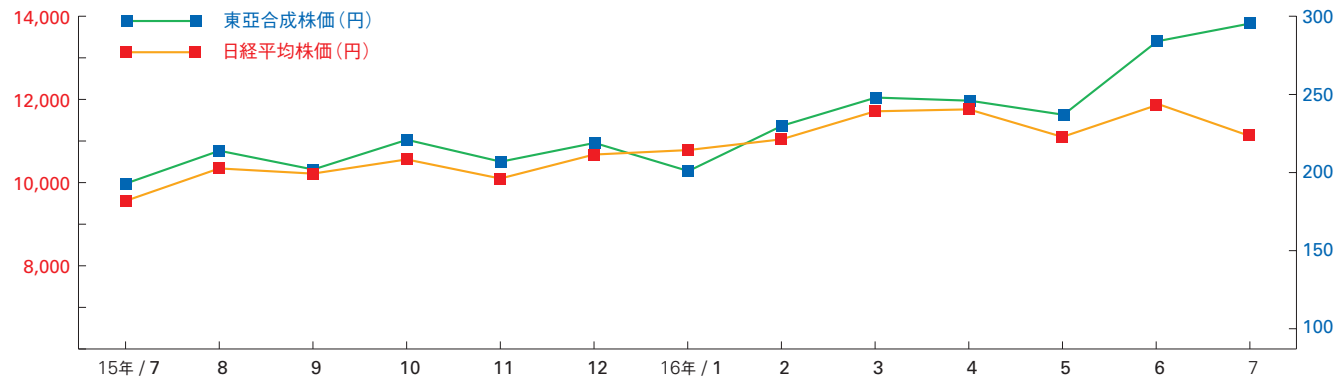
■大株主の状況

順位	株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,414	6.43
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,548	6.09
3	株式会社三井住友銀行	11,636	4.56
4	株式会社UFJ銀行	11,295	4.43
5	東亜合成グループ社員持株会	6,909	2.71
6	東亜合成取引先持株会	5,902	2.31
7	あいおい損害保険株式会社	5,540	2.17
8	東京海上火災保険株式会社	5,300	2.08
9	農林中央金庫	3,944	1.55
10	三井生命保険株式会社	3,654	1.43

■株式所有者別分布状況



■当社株価および日経平均推移 平成15年7月1日～平成16年7月31日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

代表取締役会長 福澤 文士郎
代表取締役社長 山寺 炳彦
取締役 鈴木 佐幸
取締役 寺尾 學
取締役 有澤 章夫
取締役 加藤 秀樹

取締役 山田 勝敏
※ 取締役 日比野 重久
監査役(常勤) 伊東 洋只
* 監査役 大野 剛義
* 監査役 佐藤 勝雄
監査役 沼田 理雄

(注) 1. ※ 取締役日比野 重久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. * 監査役大野 剛義、同佐藤 勝は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

■決算期…………… 毎年12月31日

■定時株主総会…………… 毎年3月に開催

■配当金受領株主確定日 毎年12月31日
なお、中間配当を実施するときの
株主確定日は毎年6月30日

■公告掲載新聞名…………… 日本経済新聞(東京)

■名義書換代理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱所…………… 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)3323-7111(大代表)

■同取次所…………… 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

当社は貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲示しておりますので、お知らせいたします。

当社ホームページアドレス
<http://www.toagosei.co.jp/>

ご案内

各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、電話による受付では

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・単元未満株式買増請求書
- ・配当金振込指定書

をお受けいたしております。

受付フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



この報告書は、環境にやさしい大豆インキを使用して印刷しています。

